

令和7年第3回市議会(定例会)

本当に暑い夏でした。ロシアによるウクライナ侵攻は3年を越え、米国ではトランプ氏が大統領に復帰、世界の動きは以前よりも直接的に我が国に影響を及ぼし、円安基調の継続、物価・人件費の高騰等は、本市の市政運営にも関わる課題です。能登半島・日向灘地震、記録的短時間集中豪雨を教訓とした対策は本市でも重要です。

(本年度、私は、建設委員会委員長の任をいただきました。)

堺市議会議員(西区) 上野 あつし

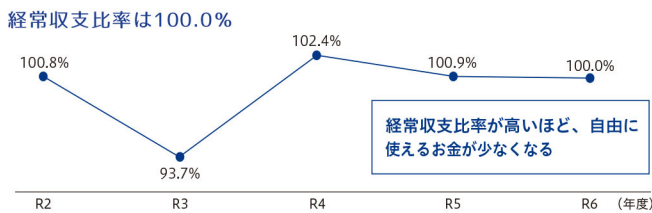
昭和49年7月19日 堺市西区生まれ 賢明学院小学校・清風南海中・高卒業
 平成11年 広島大学 法学部を卒業後、住友金属鉱山株式会社に勤務
 平成16年 社会福祉法人 あすなろ会 堺福泉療護園にて介護職として勤務
 平成21年 同法人(保育園、障害者施設、特養等)理事長 堺福泉療護園施設長に就任
 一般社団法人 堺高石青年会議所 第59代 理事長、堺ライオンズクラブ 会員、NPO法人オーキック 理事
 信太山自衛隊協力会幹支部 理事、社会福祉士、サッカーC級コーチライセンス取得

令和6年度決算(案)

大阪・関西万博に向けた多方面の事業にも着手してきた令和6年度は、歳入総額4779億4千万円、前年比277億2千万円増加しました。にもかかわらず、歳出も増え、**経常収支比率は100.0%**と高止まりです。物価高騰、人件費・扶助費の更なる増加、公共施設の大規模改修等、今後、さらに財政運営が厳しくなる見込みで、収支のバランスを保ち、次世代に負担を先送りすることのない、持続可能な市政運営を推し進めることが重要です。経常収支比率は令和5年度100.9%、令和6年度100.0%と高い水準にあり、財政構造の硬直化は依然として懸念されます。本市においても、少子化に伴う生産年齢人口の減少や労働市場の流動化等の影響による職員数の減少など、更に厳しくなることが見込まれることから、持続可能な市政運営を確保するため、令和6年度から財政面に加えて行政の制度や仕組み等の組織運営面を対象に抜本的な見直しを図る構造改革に取り組んでいます。

経常収支比率

経常収支比率は、毎年常に支払わなくてはならないお金が、市税など毎年常に入ってくるお金に占める割合です。

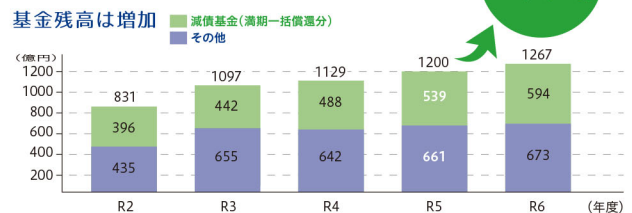


経常収支比率が高いほど、自由に使えるお金が少なくなる

基金の状況

基金は、家計でいう貯金のことです。

昨年度比
67億円増



令和6年度決算審査特別委員会 総括質疑(上野の質問)

保育施策について

本市では、令和3年度から令和7年度まで5年連続で待機児童“0(ゼロ)”を継続しており、今後は、希望施設への入所ができるなど、保護者満足度の向上や教育・保育の質の向上に重点を置きます。

経済学者 山口慎太郎 東大教授は、“日本の教育投資は海外と比べて著しく不足している”、“最も優先順位を高くするべきは幼児教育である”との研究成果を報告しています。さらには、ノーベル賞経済学者 ジェームズ・ヘックマン教授の“幼児教育が将来の生産性や経済基盤向上に貢献する”という研究をより深く、“行動や感情をコントロールするためあの非認知能力向上に幼児教育が重要”、“言語発達の促進・恵まれない子どもの社会的情緒的能力が改善”、他にも“少年による暴力犯罪や十代の妊娠の抑制に寄与する可能性”も示唆されています。(本年6月20日全国知事会第3回研究会の抜粋) 将来予測が可能な時代は、問題解決能力・認知能力を求められましたが、将来予測が不可能で答えが見えないこれかの時代を歩むには、意欲・好奇心・自信・粘り強さ・社会情緒の安定といった非認知能力の醸成が重要で、保育・幼児教育への投資を優先するのがよいと考えます。

具体的な取組みの一環として、以下のことを要望しています。

- 保護者や就活中の保育士をターゲットに、本市HPやSNS、広報さかいを活用した各施設(こども園、保育園、幼稚園等々)の紹介・発信。
- 地域区分見直し見合い分の保育士給与補助。
(人事院勧告による地域区分が、堺市は10/100→12/100に見直されましたが、まだ、介護保険、障害サービスの報酬単価、保育の公定単価(要するにこども園収入)への反映は国のほうで保留にされている。大阪府下の自治体間でも保育士確保競争は熾烈になっています。)



■ 観光施策について

令和6年度の堺市内観光客の来訪者数は、大仙公園エリアが令和5年度の21.1万人から22.2万人に、環濠エリアが令和5年度の184.4万人から185.5万人となりました。また、本市を訪れたインバウンドの状況として、大阪観光局のデータでは、暦年で令和5年の約10.1万人から、令和6年は約15.6万人に増加しており、前年と比べ155%になっています。観光施策は総合施策であり、関係する団体と連携し、施策を進めることが重要。広域的な視点で国内・海外の両方からの誘客のほか府内の周遊促進を手掛ける**大阪観光局**(本市の負担金8000万円)、関西国際空港を起点とした誘客及び泉州の各市町と連携した周遊の促進を図る**KIX泉州ツーリズムビューロー**(1400万円6千円)、地域に根差した団体として観光コンテンツの磨き上げや市内の周遊促進の役割は**堺観光コンベンション協会**(補助金2億5832万7,382円)となります。これまでも大阪のインバウンド増加の牽引役を担ってきた大阪観光局は、日本のインバウンド2030年目標が国内全体で6千万人でありますので、そのうち2千万人を大阪に呼びこもうと目標を掲げています。アフター万博の取組として、引き続き大阪観光局との連携は重要です。

❖ ロードマップ



■ 首都圏プロモーションについて

国会議事堂近隣の都道府県会館内に堺市の東京事務所があることをご存じでしょうか？本事務所は、首都圏での情報発信の役割があり、従前は官庁との連携作りの比重も大きかったのですが、現在は堺市のプロモーションやスタートアップ企業などとの繋がりがづくりに積極的に取り組んでいます。近年は特に港区をはじめ、世田谷区や杉並区、台東区、新宿区といった東京23区との連携を深め、区民まつり等の多くの人が集まるイベントにブース出展することが増えてきているとのこと。また、今年5月には全国に拠点を持つWeWork(コワーキングスペースを供給する企業)で、堺の和菓子を1,300個以上購入してもらい、入居者等に提供していただきながら交流を促進する自治体としては初の拠点横断でのプロモーションイベントを開催しました。さらには、スタートアップ企業が都内では最も多い港区と連携しワーケーション誘致を行い、令和6年度は4企業、今年度も5企業が堺市を訪れる予定です。ヒト・モノ・カネが集まる首都圏において、本市の知名度を上げるためのプロモーションと、堺市の社会課題の軽減に協力してもらえらるスタートアップ企業等との繋がりがづくりを推進してまいります。



■ 大和川リバーサイドサイクルラインの利用促進について

平成31年3月に国に登録された「堺市かわまちづくり計画」などにに基づき、一級河川大和川左岸沿川において、阪神高速道路大和川線事業や高規格堤防事業により生み出された敷地を有効活用して、**大和川リバーサイドサイクルライン**と**自転車賑わい拠点施設**を整備しています。本サイクルラインは、都心部において水と緑を同時に感じながらサイクリングを楽しめる連続的な自転車通行空間であり、本年3月に完成しました。自転車賑わい拠点事業は、都市魅力の向上及び「サイクルシティ堺」の推進を目的とし、大和川リバーサイドサイクルラインの隣接地において、「自転車賑わい拠点」施設を整備するものであり、令和9年3月の供用開始を予定しています。

本サイクルラインと接続している大阪ベイサイドサイクルラインは、本市内から大阪湾沿いを通り、泉佐野市にあるりんくう公園まで続いています。今後は、千葉県から和歌山県まで続く太平洋岸自転車道と接続することが検討されており、大和川リバーサイドサイクルラインを含め総延長約1,600kmの連続した自転車通行空間ができることから、更に広域的な連携や情報発信を行う予定です。J-GREEN堺とも連携して、「サイクルシティ堺」として、サイクルラインが休日などは特に利用されているような取り組みを進めます。



身を切る改革実行中!!

大阪維新の会堺市議会議員団の身を切る改革を行い、2016年の熊本地震や20年の九州豪雨、今夏8月に記録的大雨と「多重災害」に襲われる熊本県を支援するため、1,000万円を送金致しました。



閑話休題…

9月6日、10月1日にFOOT ALL "Farewell" CUP in J-GREEN堺、要するに大阪・関西万博のパビリオン対抗フットサル大会を開催!(昨年、私が提案したイベントが実現^-^)万博の側面支援と本市アピールの絶好の機会になりました



堺市政のことならお気軽にご相談ください!!

〒593-8312 堺市西区草部 82 TEL : 090-9457-6426 FAX : 072-228-5902

MAIL : atsushiueno0719@gmail.com